

りむすび利用規約

1 はじめに（ご利用の条件）

一般社団法人りむすび（以下「当法人」といいます。）は、父母の別居・離婚においても子どもの健やかな成長のために親同士が争わず協力し合うことが必要であるとの理念の下に、当法人が定めるサービス(以下「本サービス」といいます。)を行います。

当法人の理念に賛同・共鳴できない方や、真に本サービスを希望されない方に対する提供を行っておりません。

2 利用規約の適用

本利用規約は、当法人と本サービスを受ける者（以下「利用者」といいます。）との間に適用されます。

3 サービス内容

本サービスの詳細については当法人が定めるものとします。

4 本サービスの利用方法

（１）本サービスの申込み又は問い合わせは当法人ホームページの問合せ・予約フォームを利用するものとします。

（２）利用者は本サービスを受けるに際して、初回は対話による面談（原則オンライン面談、希望により、対面面談もしくは電話面談）が必須となります。面談を経ずにメール相談をお受けすることは致しかねます。

（３）予約時間の遅刻による延長は行いません。遅刻等により予定よりも全体の時間が短縮される結果となった場合にも、料金の返金は行いません。

（４）親子交流支援、連絡仲介支援については本規約に加えて別途定める合意書への合意をもって提供を行います。

（５）本サービスは、ご相談、親子交流支援、連絡仲介等を目的するものであり、親子交流や共同養育の実現等、成果を保証するものではありません。

（６）本サービスは、医療行為、精神科的治療、相談者の心理的治療を行うものではありません。

（７）強い希死念慮や自傷・他害のおそれがある場合、本サービスを提供することはできません。

（８）当法人の判断により本サービスを提供できない場合がございます。

（９）当法人は、弁護士法７２条（非弁行為の禁止）に違反する疑いがあると判断される行為（一方親の代理人として他方親に説得や交渉を行う等）は一切行うことができません。

（１０）本サービスの範疇を超える場合には当法人が適切と考えるサポート先を紹介する場合があります。

（１１）当法人は、業務品質の向上および安全確保を目的として、事前に利用者へ説明し、同意を得たうえで、サポート時に録音または録画を行い、記録作成のために利用することがあります。当該記録データは、当法人が別途定める個人情報保護方針に基づき厳重に管理

し、目的外利用は行いません。また、これらの記録は当法人における内部記録として作成するものであり、利用者への提供は行いません。

5 サービスの利用料金と支払方法

- (1) 本サービスの利用料金は、別途ホームページに定める料金表のとおりとします。
- (2) 決済方法は、別途指定する方法によるものとします。
- (3) 理由の如何を問わず、支援料の免除や減額のご希望には一切応じることはできません。
- (4) サービス利用料金はサービス提供の3日前までにお支払いください。
- (5) 期限迄に料金のお支払いがない場合予約をキャンセルとさせていただくことがあります。
- (6) 予約日時の変更であっても、当初予定されていた予約日時のキャンセルについては理由の如何を問わず、全てキャンセル料が発生します。
- (7) キャンセル料は、以下のとおり、支援料、出張が伴う場合の出張費（いずれも税込）に対して発生します。なお、出張が伴う予約の無断キャンセルの場合は、交通費もご負担いただきます。3日前迄：無料、2日前迄：30%、1日前：50%、当日（開始前）：100%
- (8) キャンセル料は支援料の振込先と同じ口座に振り込む方法によってお支払い下さい。その際の振込手数料及び、キャンセルにより振込済の料金より返金が生じる場合の振込手数料、いずれもご依頼人さまのご負担となります。
- (9) 親子交流（共同養育）が実現できない場合であったとしても、提供済みの本サービスに対応する利用料金は、理由の如何を問わず返金いたしません。

6 権利の帰属

相談内容、添削結果、回答内容等、りむずびが利用者に提供するサービス（以下「本件サービス」といいます。）に係るりむずび作成のすべての資料や、講演や普及活動に係るりむずび作成のすべての資料に関する著作権その他の一切の知的財産権、及び本件サービスに関するりむずびのノウハウ、アイデア、コンセプト等（以下「本件成果物」といいます。）は、全てりむずびに帰属するものとします。本サービスの提供をもって、利用者に移転しません。利用者は、本件成果物を利用する権利を一切有しません。第三者への開示、提供や転載、複写、引用等も一切禁止します。

7 禁止事項

当法人は、利用者に対して下記に定める行為を禁止します。

記

- ①当法人（担当者も含めて）に対する誹謗中傷等を行うことは、自ら又は第三者を利用するか否かを問わず、また、その方法の如何を問わず、一切禁止します。事案によっては、顧問弁護士と相談の上、法的措置を執ることもあり得ます。
- ②当法人（担当者も含めて）との遣り取り一切（口頭・書面・メール等）につき、第三者に口外したり、SNSへ投稿したり、インターネット上に掲示する等により外部へ開示することは理由の如何を問わず一切禁止します。法的手続きを含めた係争において利用することも一切禁止します。
- ③本サービスの利用または提供の妨げになると当法人が判断する行為を禁止します。

④その他、当法人が不適当と判断した行為を禁止します。

8 解除・サービスの一時中断・中止

当法人は、次の各号のいずれかに該当する場合には、利用者との契約を解除し、または本サービスの全部又は一部を一時中断もしくは中止することがあります。

その場合は、利用者にその旨を通知します。当該通知は、利用者が届け出たメールアドレスにメールを送信すれば足りるものとします。契約の解除、サービスの一時中断、中止があつたとしても、既に提供済みのサービスに対する利用料金を免除・減額・返金等致しません。上記通知後のお問い合わせは一切お控え下さい。たとえお問い合わせ頂いたとしても回答致しません。

記

- ①利用者が本規約に違反した場合
- ②当法人が利用者が禁止事項に違反したと認めた場合
- ③当法人の業務遂行上、またはサービスの運営上に支障をきたすおそれのある場合
- ④利用者が当法人の理念を理解せず、当法人の職務上の自由と独立を侵害するような行為をなした場合
- ⑤利用者が支払義務のある料金を期限までに支払わない場合
- ⑥利用者が当法人（担当者も含めて）に対する誹謗中傷であると、当法人が判断する行為を行った場合
- ⑦利用者が当法人（担当者も含めて）とのやり取りを第三者に口外したり、SNSへ投稿したり、インターネット上に掲示する等、外部に開示した場合
- ⑧利用者が当法人（担当者も含めて）に対して、不穏当、又は、不安を与える言動に及んだと、当法人が判断した場合
- ⑨利用者が当法人（担当者も含めて）、他方親、又は、子どもの各利益や各権利を侵害するおそれのある言動に及んだと、当法人が判断した場合
- ⑩利用者が当法人（担当者も含めて）に対し、弁護士法72条（非弁行為の禁止）に違反する疑いがあると判断される行為（一方親の代理人として他方親に説得や交渉を行う等）を求める場合
- ⑪社会通念上、利用者が許容される範囲を逸脱した言動に及んだと、当法人が判断した場合
- ⑫利用者が、依頼の目的や経緯または手段・方法において、当法人との信頼関係に影響を及ぼすような事情があることが判明した場合
- ⑬利用者の精神状態が著しく不安定であり、安全な支援の継続が困難であると当法人が判断した場合
- ⑭利用者が虚偽の事実を述べ、又は、虚偽の書面や資料を提出・提示したと、当法人が判断したとき
- ⑮利用者が求められた事項について依頼者が合理的理由なく説明せず、資料等を提出しないとき
- ⑯合理的理由なく利用者と連絡が取れなくなったとき
- ⑰利用者が反社会的勢力（暴力、威力と詐欺的手法を駆使して経済的利益を追求する集団又は個人）またはこれに準ずる者）、ないしは、これらの者と不適切な関係にある者であることが判明した場合

- ⑮利用者が、自ら、又は、第三者を利用して、暴力的な要求行為、法的な責任の範疇を超えた不当な要求行為、脅迫的な言動、暴力に及んだり、風説の流布・偽計・威力を用いた名誉毀損、信用毀損、業務妨害に及んだり、その他これらに準ずる行為に及んだ場合
- ⑯利用者が、そのほか、当法人（担当者も含めて）との信頼関係を悪化させるような事態が発生したと、当法人が判断した場合
- ⑰不可抗力により本サービスの提供が不可能となった場合
- ⑱運用上または技術上の理由によりやむを得ない場合
- ⑳当法人が内容を変更した合意書に利用者が同意しない場合
- ㉑その他当法人が不適当と判断したとき

9 免責に関する事項

当法人は、下記に定める場合を含む一切の責任を負わないものとし、利用者は、損害賠償請求できないものとします。また、何らの異議やクレームを述べることもできないものとします。（ただし、消費者契約法に定める範囲内の免責とします。）

記

- ①支援中のあらゆる事故やトラブル
- ②親子交流（共同養育）がその条件どおりに実現できなかった場合（中断・中止された場合を含む）
- ③アプリ等のサービスを利用することにより損害が発生した場合（当法人の故意又は重過失のない限り）
- ④当法人の判断により契約が解除・サービスが一時中断・中止した場合

10 制限事項

（１）当法人は、裁判所によるいかなる調査や手続き（調停・審判・訴訟）にも、一切、協力できません。資料を提出することもできません。また、利用者やその代理人（弁護士も含めて）に対しても、何らの協力（資料・情報等の提供も含めて）もできません。

（２）当法人が弁護士法７２条（非弁行為の禁止）に違反する疑いがあると判断される行為（一方親の代理人として他方親に説得や交渉を行う等）は一切行うことができません。

11 裁判管轄

本サービスの利用に関する一切の紛争については、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします

12 相談内容等の公表について

（１）当法人は、相談内容、解決内容、ご依頼者の感想等につき、個人が特定できないように加工した上で、ホームページ上やSNSに掲載等致します。依頼者はこれに同意します。

（２）上記加工情報に含まれる情報の項目

- 1 依頼者の性別
- 2 依頼者の年齢
- 3 依頼者の職種
- 4 同居親か別居親か

5 離婚の有無

6 子どもの人数、年齢、性別、性格、特性、監護状況

7 従前の交渉・紛争の経過

8 離婚紛争や親子交流紛争に関わる情報のうち、個人を特定しない情報全部

(3) 提供目的

1 当法人の広報活動のため

2 事例検討の教材とし、サービス・品質を高めるため

(4) 上記加工情報に関する問い合わせ口

当法人における上記加工情報についてのお問い合わせ窓口は下記になります。

住所：東京都渋谷区神宮前6-23-4 桑野ビル 2 階 メール：contact@rimusubi.com

1 3 利用規約の変更

当法人は、利用者に事前の承諾を得ることなく、本サービス上で告知あるいは当法人が適当と判断する方法で利用者に通知することにより本規約を変更できるものとします。この場合、サービスの利用条件は、変更後の利用規約によります。

附 則

この規程は本法人設立の登記日から施行する。(登記日 2017年10月17日)

最終更新日: 2026年8月13日